

第7号様式（第14条関係）

年 月 日

大阪府知事 様

住 所
氏名（法人名）
代表者氏名

EV ワイヤレス給電技術に係る実証支援事業における実績報告書

年 月 日付け大阪府指令エネ政第 号で補助金の交付決定通知のあったEV ワイヤレス給電技術に係る実証支援事業に係る事業を完了したので、大阪府補助金交付規則（昭和45年大阪府規則第85号）第12条及びEV ワイヤレス給電技術に係る実証支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）第14条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助事業実施結果報告書 別紙①のとおり
- 2 補助事業決算書 別紙②のとおり
- 3 補助対象経費 金 円
- 4 補助金実績報告額 金 円(千円未満切り捨て)
- 5 添付書類
 - ア 補助対象経費に係る請求書の写し
 - イ 補助対象経費の支払いを証する領収書等の書類（添付できない場合は、後日提出すること。）
 - ウ 補助対象設備及び実証事業の概要が確認できる写真
 - エ 実証事業の内容が確認できる完成図書等の写し
 - オ 国補助事業における補助金の額の確定通知書の写し（添付できない場合は、後日提出すること。）
 - カ その他参考となる書類（別紙において添付することを定めている書類等）

担当者（役職・ ^{フリガナ} 氏名）			
電話番号		メールアドレス	
送付先 住所	（郵便番号 ）		

（注）「送付先住所」の欄には、通知文書等が確実に到達する住所を記入すること。

また、住所を変更した際は速やかに大阪府環境農林水産部脱炭素・エネルギー政策課に連絡すること。

補助事業実施結果報告書

1 事業の概要

事業名	
実施体制	【記載欄】実施する機関の名称・担当者とそれぞれの役割を記載すること。
内容	【記載欄】実証技術の概要、実証内容、補助対象の設備・車両等を記載すること。
実施期間	年 月 日から 年 月 日まで

2 実証結果

技術の概要	【記載欄】ワイヤレス給電技術の方式、構成、主要機器等を記載すること。
実証結果	【記載欄】実証の内容、検証項目、測定・評価方法、比較対象等を記載すること。
検証事項	【記載欄】技術面・運用面の検証事項、導入可能性、利用者受容性等を記載すること。
スケジュール	【記載欄】準備、設置、試験運用、実証、評価、報告までの流れを記載すること。
維持管理・ 運用管理体制	【記載欄】管理責任者、設備等の維持管理方法、点検内容、故障時の対応等を記載すること。 必要に応じて、日常点検、定期点検、緊急時対応、記録方法等を記載すること。
安全対策	【記載欄】危険要因、対策の内容、緊急連絡体制、安全管理者、関係法令等を記載すること。
事業効果の 把握結果	【記載欄】モニタリング結果・測定結果、効果検証結果等を記載すること。 必要に応じて、稼働率、給電効率、安全確認、効果の把握結果も記載すること。

3 CO2削減効果

実証による CO2削減効果	【記載欄】実証で見込まれたCO2削減効果について、算定根拠を含めて記載すること。
事業化・普及 時のCO2削減 効果	【記載欄】社会実装された場合のCO2削減効果を記載すること。
波及・PR方法	【記載欄】他の場所への波及、技術の普及、府民や事業者へのPR方法等を記載すること。 必要に応じて、説明会、広報資料、ウェブサイトの活用方法も記載すること。

補助事業決算書

1 資金調達結果

項目	金額
事業費総額	円
補助対象経費	円
補助金実績報告額	円
自己負担額	円

(1) 資金調達方法

【記載欄】自己資金・借入金・共同申請者負担等

(2) 資金調達方法の詳細

【記載欄】※自己資金、借入金、共同申請者負担等の内訳を記載すること。

2 経費所要額

区分	金額
(ア) 事業費総額	円
(イ) 国補助等の額※ ¹	円
(ウ) その他補助額※ ²	円
(エ) 補助対象経費	円
(オ) 補助金算定基礎額（（エ）－（イ）－（ウ））	円
(カ) 補助金の額※ ³ （（オ）×1/2（※上限5,000万円））	円

※¹ 「国補助等の額」は、国から交付される補助金のうち、本補助金の補助対象経費に充当される額をいう。

※² 「その他補助額」は、国補助以外の補助金等のうち、本補助金の補助対象経費に充当される額をいう。

※³ 「補助金の額」は、補助対象経費から国補助額及びその他補助額を差し引いた額の1/2とし、算出された額が補助金の上限額を超える場合は上限額とする。

※⁴ 「国補助等の額」及び「その他補助額」が補助対象経費以外の経費にも充当される場合は、当該補助対象経費に対応する額に限る。

3 決算総表

区分※ ¹	内容	金額※ ² 、※ ³
工事費	実証設備の設置に必要な工事に要する経費	円
設備費	実証に必要な装置・機器等の購入、運搬、据付、調整、改造等に要する経費	円
業務費	調査、設計、製作、試験、検証、解析、評価、データ取得、データ分析、ソフトウェア開発・改修、システム構築、外部委託等に要する経費	円
事務費	補助事業の実施に必要な事務に要する経費	円
合計		円

※¹ 補助対象経費の区分の詳細な内訳については、EVワイヤレス給電技術に係る実証支援事業補助金交付要綱別表第2及び別表第3に従うこと。

※² 各金額の積算根拠を別紙で添付し、必要に応じて見積書、仕様書、内訳書、算定根拠資料等を添付すること。

※³ 補助金の金額は、EVワイヤレス給電技術に係る実証支援事業補助金交付要綱別表第4の算定方法による。